

決算報告書

平成18年度 決算報告書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

区分	年度計画	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	157,515,689,000	157,515,689,000	0	
受託収入	3,108,065,000	2,753,166,000	△354,899,000	注1
開発投融资貸付利息収入	174,865,000	175,078,622	213,622	
入植地割賦利息収入	3,703,000	5,087,398	1,384,398	
移住投融资貸付金利息収入	77,248,000	75,418,714	△1,829,286	
その他収入	2,803,323,000	3,353,185,770	549,862,770	
うち施設利用収入	2,493,071,000	2,474,573,820	△18,497,180	
寄附金収入	1,000,000	718,490	△281,510	
雑収入	309,252,000	877,893,460	568,641,460	注2
施設整備資金より受入	624,143,000	460,536,329	△163,606,671	
計	164,307,036,000	164,338,161,833	31,125,833	
支出				
一般管理費	10,248,776,000	9,956,209,362	292,566,638	
うち人件費	7,284,776,000	7,110,755,824	174,020,176	注3
物件費	2,964,000,000	2,845,453,538	118,546,462	注4
業務経費	147,669,339,000	148,648,548,479	△979,209,479	注5
うち国・課題別事業計画関係費	4,614,684,000	4,874,221,114	△259,537,114	
技術協力プロジェクト関係費	84,749,297,000	85,835,159,364	△1,085,862,364	
無償資金協力関係費	4,486,506,000	4,400,088,897	86,417,103	
国民参加型協力関係費	24,869,009,000	25,687,469,744	△818,460,744	
海外移住関係費	502,208,000	531,577,247	△29,369,247	
災害援助等協力関係費	852,223,000	585,001,597	267,221,403	
人材養成確保関係費	3,270,127,000	3,107,504,559	162,622,441	
事業評価関係費	910,187,000	713,571,516	196,615,484	
事業附帯関係費	8,167,633,000	8,931,898,562	△764,265,562	
国内機関関係費	3,789,457,000	4,160,917,780	△371,460,780	
在外事務所関係費	11,458,008,000	9,821,138,099	1,636,869,901	注6
施設整備費	624,143,000	460,536,329	163,606,671	注7
受託経費	3,108,065,000	2,590,741,043	517,323,957	注8
業務支援経費	2,749,887,000	2,527,180,881	222,706,119	
うち施設運営費	2,493,071,000	2,450,873,172	42,197,828	
民間協力特別支援費	256,816,000	76,307,709	180,508,291	注9
計	164,400,210,000	164,183,216,094	216,993,906	

予算額と決算額の差異説明

- 注1 相手国等の事情により計画に変更が生じたため。
注2 予算段階では見積もることのできない過年度経費の戻し入れ等があったため。
注3 退職者が少なかったため。
注4 固定経費の見直し等による経費節減を行なったため。
注5 前年度までの運営費交付金債務の執行等による差額。
なお、内訳の差額については、当初予定していた執行配分の見直しを行ったため。
注6 在外事務所機能の見直し等による経費節減を行ったため。
注7 想定以上の入札残が発生したため。
注8 相手国等の事情により計画に変更が生じたため。
注9 事業未実施分があるため。